

経済マンスリー

[原油]

需給均衡への期待が高まる原油市場

原油価格（WTI 期近物）は、8 月下旬にハリケーン「ハービー」が米国メキシコ湾沿岸に上陸した影響により製油所の稼働が停止し、それに伴う原油在庫の積み上がりへの懸念から、同月 30 日には 45 ドル台（1 バレルあたり、以下同）に下落した（第 1 図）。もっともその後は製油所の操業が順次再開されたこともあって WTI は持ち直し、47～49 ドル台で推移した。さらに今月 20 日以降は 4 ヶ月ぶりとなる 50 ドル超えを維持している。

8 月末以降、大型ハリケーンの影響が注目されたが、原油価格については小幅下落にとどまり、価格が上昇した過去のハリケーン来襲時とは対照的な動きとなった。この背景として、①近年のシェールオイル生産拡大を受けて、米原油生産量に占めるメキシコ湾岸での生産割合が低下したこと（2005 年 28%→足元 18%）、②過去の来襲時は原油生産減少への懸念が価格上昇につながったが、今回は原油在庫が過去より高水準に積み上がっている中、生産減少よりも、製油所の操業停止による原油在庫増加への懸念の方が市場で強く意識されたこと、が挙げられる。なお、原油在庫は 8 月末から 3 週連続で増加したが、前年同期を下回る水準にとどまっており、ハリケーンの影響は限定的だったとみてよからう。

ハリケーン通過後、原油市場では需給均衡への期待につながる材料が続いている。9 月半ば発表の IEA 月報では今年の原油需要見通し、OPEC 月報では来年の需要見通しが上方修正された。また、米シェールオイル生産の先行指標となる石油リグ稼働数は 8 月 18 日週から減少に転じており（第 2 図）、生産拡大に歯止めがかかるとみられている。こうした中、今月 22 日に開催された OPEC と非 OPEC 主要産油国の合同閣僚監視委員会では、協調減産（来年 3 月末期限）の再延長について協議されたが、原油市場が需給均衡に向かっているとの認識から OPEC に対する減産延長の勧告は見送られた。この先は、11 月 30 日開催予定の OPEC 総会が焦点になると見込まれ、減産延長に関する OPEC や非 OPEC 主要国の関係者の発言から目が離せない展開とならう。

第1図：原油価格（WTI期近物）の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：米国の石油リグ稼働数と原油価格の推移



(資料) Baker Hughes資料、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。